

2024年11月22日

住友生命保険相互会社

## 2024年度第2四半期（上半期）報告

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 高田 幸徳）の2024年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

### <目次>

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5頁
4. 中間貸借対照表	12頁
5. 中間損益計算書	13頁
6. 中間基金等変動計算書	14頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	31頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	32頁
9. 貸倒引当金の状況	32頁
10. ソルベンシー・マージン比率	33頁
11. 特別勘定の状況	34頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	36頁

以上



# 1. 主要業績

## a. 年換算保険料

### (1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	14,777	14,682	99.4
個 人 年 金 保 険	7,850	7,747	98.7
合 計	22,627	22,429	99.1
うち生前給付保障+医療保障等	5,627	5,630	100.1
うち生前給付保障	1,908	1,918	100.5
うち医療保障	3,651	3,646	99.9

### (2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	382	406	106.3
個 人 年 金 保 険	138	102	74.5
合 計	520	509	97.8
うち生前給付保障+医療保障等	164	137	83.8
うち生前給付保障	70	54	76.8
うち医療保障	93	83	89.0

### (ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個人保険+個人年金保険	323	362	111.9

(注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。

2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、認知症給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。

3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	7,912	479,709	7,886	99.7	467,988	97.6
個人年金保険	3,065	142,762	3,024	98.7	140,429	98.4
個人保険＋個人年金保険	10,977	622,472	10,910	99.4	608,417	97.7
団体保険	-	333,182	-	-	334,641	100.4
団体年金保険	-	27,909	-	-	27,685	99.2

- (注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の保有契約高には計上しておりません。  
 団体3大疾病保障保険の保有契約の3大疾病保険金額は、2023年度末 3,875億円、2024年度第2四半期（上半期）末 4,113億円です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023年度第2四半期（上半期）				2024年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	380	2,062	6,424	△4,361	351	92.3	4,847	235.0	8,077	△3,230
個人年金保険	36	1,456	1,504	△47	35	96.5	1,450	99.6	1,485	△35
個人保険＋個人年金保険	417	3,519	7,928	△4,409	386	92.6	6,298	179.0	9,563	△3,265
団体保険	-	153	153	-	-	-	182	118.6	182	-
団体年金保険	-	0	0	-	-	-	0	101.3	0	-

- (注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。
2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
5. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の新契約高には計上しておりません。  
 団体3大疾病保障保険の新契約の3大疾病保険金額は、2023年度第2四半期（上半期）292億円、2024年度第2四半期（上半期）207億円です。

d. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度	2024年度	
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）	前年同期比
基礎利益	130,204	173,411	133.2

## 2. 2024年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### a. 2024年度上半期の資産運用状況

#### (1) 運用環境

2024年度上半期のわが国経済は、物価上昇の影響がみられるものの、個人消費は底堅く推移し、雇用・所得環境や企業収益の改善等を背景に緩やかに成長する動きとなりました。

・国内金利は、日銀による国債買入れ減額や追加利上げなどの影響により上昇しました。

【30年国債利回り 2024年3月末 1.78% → 2024年9月末 2.11%】

・国内株式は、堅調な企業業績等を背景にした海外資金の流入等により上昇基調で推移したのち、日銀による利上げや米国の景気悪化懸念等により大幅下落するなど、金融市場は一時的に混乱しましたが、その後落ち着きを取り戻しました。

【TOPIX 2024年3月末 2,768 p → 2024年9月末 2,645 p】

・米国金利は、緩やかなインフレ低下と労働需給逼迫の緩和を受けて低下しました。

【米国10年国債利回り 2024年3月末 4.20% → 2024年9月末 3.78%】

・ドル円は、6月に米国の景況感改善・早期利下げ観測後退等から一時160円超の水準まで円安進行し、その後の日本の利上げおよび米国の利下げ等を背景に急速な円高へ転換しました。

【ドル/円 2024年3月末 151.4円 → 2024年9月末 143.6円】

#### (2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、国内の公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券等への投資による収益の向上を目指します。

こうした基本方針のもと、一般勘定資産の基本ポートフォリオを「ALM運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の2つに区分し、それぞれの運用目的に応じて「資産運用収益力向上」と「リスクコントロールの強化」を推進しています。

「ALM運用ポートフォリオ」では、保険金等の確実な支払いに資することを目的として、日本国債・国内事業債・国内融資を中心とした運用により保険契約の負債特性に応じたALMを推進するとともに、為替リスクをとらない外貨建事業債や不動産・インフラエクイティファンド等への投資により、収益力向上を図っています。

「バランス運用ポートフォリオ」では、企業価値の持続的向上を目的として、許容されるリスクの範囲内で市場見通しに応じ、株式や為替リスクをとるオープン外国債券等の流動性の高い資産の運用により収益の上乗せを図っています。

また、中長期の安定的な運用収益の確保に加え、持続可能な社会の実現に貢献すべく、ESG投融

資（※1）を含む中長期的な持続可能性を考慮した資産運用（責任投資）にも取り組んでいます。

（※1. E S G 投融資：環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に対する取組みなどの非財務情報も考慮しつつ、投資先企業等を選別して行う投融資）

### （3）運用状況

「ALM運用ポートフォリオ」では、超長期の日本国債等への投資を推進し、金利上昇局面を捉えて投資の上積みを行いました。また、中長期的な収益力向上のため、為替リスクをとらない外貨建事業債につき、ポートフォリオの良質化・収益改善のため、利回りが低い銘柄の売却や入替に取組みました。

「バランス運用ポートフォリオ」では、円安局面で為替リスクをとるオープン外国債券を一部売却しました。また、為替や株価動向に留意しながら、外国株式等への投資を進めました。

各資産の状況は以下のとおりです。

- ・国内債券は、超長期の日本国債等への投資を推進し、収益力向上に取り組みました。
- ・外国債券は、収益性が高い為替リスクをとらない外貨建事業債等への投資や銘柄入替えを行うとともに、円安局面で為替リスクをとるオープン外国債券の一部売却を行いました。
- ・内外株式は、段階的に投資を行いました。
- ・貸付金は、再生エネルギー関連のプロジェクトファイナンス等への投資を推進しました。
- ・不動産は、保有物件の収益力向上に努めるとともに、環境等に配慮した建築プロジェクトや省エネ改修工事等に取り組みました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### a. 資産の構成（一般勘定）

##### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	1,474,957	3.9	1,692,765	4.6
買入金銭債権	479,404	1.3	483,994	1.3
金銭の信託	24,345	0.1	33,525	0.1
有 価 証 券	31,789,069	85.0	30,810,325	83.8
公 社 債	14,420,176	38.6	14,213,313	38.7
株 式	3,279,944	8.8	3,180,491	8.6
外 国 証 券	13,560,063	36.3	12,907,306	35.1
公 社 債	10,020,877	26.8	9,219,100	25.1
株 式 等	3,539,186	9.5	3,688,205	10.0
その他の証券	528,885	1.4	509,213	1.4
貸 付 金	2,164,509	5.8	2,051,467	5.6
保険約款貸付	226,775	0.6	222,504	0.6
一般貸付	1,937,734	5.2	1,828,963	5.0
不 動 産	643,568	1.7	640,850	1.7
うち投資用	468,707	1.3	467,855	1.3
繰延税金資産	208,307	0.6	337,165	0.9
そ の 他	597,969	1.6	719,922	2.0
貸倒引当金	△804	△0.0	△766	△0.0
一 般 勘 定 計	37,381,328	100.0	36,769,250	100.0
うち外貨建資産	12,080,542	32.3	11,474,078	31.2

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

##### （2）資産の増減

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
現預金・コールローン	△510,475	217,808
買入金銭債権	△78,135	4,589
金銭の信託	3,813	9,180
有 価 証 券	1,984,522	△978,744
公 社 債	△421,453	△206,863
株 式	584,752	△99,452
外 国 証 券	1,721,992	△652,756
公 社 債	1,144,108	△801,776
株 式 等	577,884	149,019
その他の証券	99,230	△19,672
貸 付 金	134,151	△113,042
保険約款貸付	△4,513	△4,271
一般貸付	138,664	△108,771
不 動 産	58,267	△2,717
うち投資用	67,436	△852
繰延税金資産	△42,613	128,857
そ の 他	△2,299	121,953
貸倒引当金	89	38
一 般 勘 定 計	1,547,319	△612,077
うち外貨建資産	1,413,610	△606,463

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	411,941	462,422
預貯金利息	9,193	7,832
有価証券利息・配当金	360,726	409,976
貸付金利息	15,914	16,762
不動産賃貸料	17,209	18,070
その他利息配当金	8,897	9,779
金銭の信託運用益	2,374	-
売買目的有価証券運用益	-	5
有価証券売却益	52,503	145,483
国債等債券売却益	1,417	18,328
株式等売却益	14,889	34,474
外国証券売却益	36,196	92,680
有価証券償還益	541	2,558
為替差益	167,124	-
貸倒引当金戻入額	81	33
その他運用収益	470	1,031
合 計	635,039	611,534

c. 資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
支払利息	14,782	14,910
金銭の信託運用損	-	324
有価証券売却損	34,556	74,880
国債等債券売却損	2,429	33,156
株式等売却損	3,104	8,351
外国証券売却損	29,022	33,371
有価証券評価損	1,308	8,658
株式等評価損	1,308	645
外国証券評価損	-	8,013
有価証券償還損	-	79
金融派生商品費用	149,796	106,536
為替差損	-	144,619
賃貸用不動産等減価償却費	4,920	5,015
その他運用費用	10,125	16,895
合 計	215,490	371,921

d. 有価証券の時価情報（一般勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	四半期 貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	24,345	2,044	33,525	△1,294

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,926,606	2,092,804	166,198	184,790	△18,592	1,908,696	2,010,540	101,843	155,924	△54,080
責任準備金対応債券	13,799,326	13,527,225	△272,100	667,808	△939,909	13,689,429	13,160,954	△528,474	558,171	△1,086,646
子会社・関連会社株式	43,624	44,050	425	425	-	43,539	42,067	△1,471	544	△2,015
その他の有価証券	13,740,636	15,113,583	1,372,947	2,268,171	△895,224	13,023,207	14,184,657	1,161,449	2,029,847	△868,397
公 社 債	2,468,761	2,174,180	△294,580	27,573	△322,154	2,360,826	1,993,541	△367,285	8,985	△376,270
株 式	1,323,271	3,072,377	1,749,105	1,774,963	△25,857	1,348,942	2,971,846	1,622,903	1,643,691	△20,788
外 国 証 券	8,950,882	8,835,843	△115,038	407,593	△522,632	8,298,591	8,172,601	△125,989	323,426	△449,416
公 社 債	6,658,920	6,540,941	△117,978	213,539	△331,518	5,985,986	5,840,746	△145,239	144,642	△289,881
株 式 等	2,291,962	2,294,902	2,939	194,053	△191,113	2,312,605	2,331,854	19,249	178,783	△159,534
その他の証券	355,676	398,928	43,251	57,063	△13,811	329,477	370,941	41,463	52,857	△11,393
買入金銭債権	387,043	377,300	△9,743	978	△10,721	395,369	385,823	△9,545	886	△10,432
譲渡性預金	255,000	254,952	△47	-	△47	290,000	289,903	△96	-	△96
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	29,510,192	30,777,663	1,267,470	3,121,196	△1,853,726	28,664,873	29,398,220	733,347	2,744,488	△2,011,140
公 社 債	14,714,757	14,314,687	△400,069	694,259	△1,094,329	14,580,598	13,768,132	△812,466	547,887	△1,360,354
株 式	1,324,111	3,073,642	1,749,531	1,775,389	△25,857	1,349,696	2,973,144	1,623,447	1,644,236	△20,788
外 国 証 券	12,473,604	12,358,151	△115,452	593,506	△708,958	11,719,730	11,610,275	△109,454	498,620	△608,075
公 社 債	10,138,856	10,020,464	△118,392	399,452	△517,845	9,364,340	9,237,651	△126,688	319,837	△446,525
株 式 等	2,334,747	2,337,687	2,939	194,053	△191,113	2,355,390	2,372,624	17,233	178,783	△161,549
その他の証券	355,676	398,928	43,251	57,063	△13,811	329,477	370,941	41,463	52,857	△11,393
買入金銭債権	387,043	377,300	△9,743	978	△10,721	395,369	385,823	△9,545	886	△10,432
譲渡性預金	255,000	254,952	△47	-	△47	290,000	289,903	△96	-	△96
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	1,193,362	1,293,368
その他の有価証券	261,773	292,245
国 内 株 式	22,762	23,926
外 国 株 式	34,558	34,558
そ の 他	204,452	233,759
合 計	1,455,135	1,585,613

e. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末					2024年度 第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	24,345	24,345	-	-	-	33,525	33,525	-	-	-

（注）時価相当額の算定は、取引金融機関が合理的に算定した価格によっています。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	24,345	2,044	33,525	△1,294

・運用目的以外の金銭の信託

2023年度末、2024年度第2四半期（上半期）末ともに残高がないため、記載していません。

（ご参考）

金融商品に係る会計基準における「市場価格のない株式等および組合等」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2023年度末					2024年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,926,606	2,092,804	166,198	184,790	△18,592	1,908,696	2,010,540	101,843	155,924	△54,080
責任準備金対応債券	13,799,326	13,527,225	△272,100	667,808	△939,909	13,689,429	13,160,954	△528,474	558,171	△1,086,646
子会社・関連会社株式	1,236,986	1,355,097	118,110	118,110	-	1,336,907	1,410,398	73,490	75,505	△2,015
その他有価証券	14,002,409	15,458,404	1,455,994	2,351,609	△895,614	13,315,452	14,551,018	1,235,565	2,105,920	△870,354
公 社 債	2,468,761	2,174,180	△294,580	27,573	△322,154	2,360,826	1,993,541	△367,285	8,985	△376,270
株 式	1,346,034	3,095,139	1,749,105	1,774,963	△25,857	1,372,869	2,995,772	1,622,903	1,643,691	△20,788
外 国 証 券	9,155,258	9,122,656	△32,601	490,311	△522,912	8,522,939	8,471,065	△51,874	399,499	△451,373
公 社 債	6,658,920	6,540,941	△117,978	213,539	△331,518	5,985,986	5,840,746	△145,239	144,642	△289,881
株 式 等	2,496,338	2,581,715	85,377	276,772	△191,394	2,536,953	2,630,318	93,364	254,856	△161,491
その他の証券	390,312	434,173	43,861	57,781	△13,920	373,447	414,911	41,463	52,857	△11,393
買入金銭債権	387,043	377,300	△9,743	978	△10,721	395,369	385,823	△9,545	886	△10,432
譲渡性預金	255,000	254,952	△47	-	△47	290,000	289,903	△96	-	△96
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	30,965,328	32,433,531	1,468,202	3,322,319	△1,854,116	30,250,486	31,132,911	882,424	2,895,522	△2,013,097
公 社 債	14,714,757	14,314,687	△400,069	694,259	△1,094,329	14,580,598	13,768,132	△812,466	547,887	△1,360,354
株 式	1,530,838	3,280,369	1,749,531	1,775,389	△25,857	1,557,587	3,181,035	1,623,447	1,644,236	△20,788
外 国 証 券	13,592,665	13,677,335	84,670	793,910	△709,239	12,959,181	12,998,803	39,622	649,655	△610,032
公 社 債	10,138,856	10,020,464	△118,392	399,452	△517,945	9,364,340	9,237,651	△126,688	319,837	△446,525
株 式 等	3,453,808	3,656,871	203,062	394,457	△191,394	3,594,841	3,761,152	166,311	329,818	△163,506
その他の証券	485,024	528,885	43,861	57,781	△13,920	467,749	509,213	41,463	52,857	△11,393
買入金銭債権	387,043	377,300	△9,743	978	△10,721	395,369	385,823	△9,545	886	△10,432
譲渡性預金	255,000	254,952	△47	-	△47	290,000	289,903	△96	-	△96
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、2023年度末が 200,732百万円、2024年度第2四半期（上半期）末が 149,077百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期（上半期）末
不動産の差損益	213,009	221,668

（注）土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

f. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	2023年度末						2024年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△13,805	△355,739	-	-	-	△369,545	△24,463	129,819	-	-	-	105,356
ヘッジ会計非適用分	56	△114,666	△2,342	-	5,450	△111,501	-	△18,131	384	△292	725	△17,314
合 計	△13,748	△470,406	△2,342	-	5,450	△481,047	△24,463	111,687	384	△292	725	88,041

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。  
なお時価ヘッジ適用分の差損益は、2023年度末通貨関連 △357,149百万円、2024年度第2四半期(上半期)末通貨関連 119,704百万円となっています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年度末				2024年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	378,210	378,200	△33,873	△33,873	381,205	381,200	△38,714	△38,714
	固定金利支払/変動金利受取	113,557	113,557	20,124	20,124	107,047	107,047	14,251	14,251
	合 計				△13,748				△24,463

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(ご参考)

・金利スワップ契約の内容

[2024年度第2四半期(上半期)末]

(単位：百万円、%)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	5	500	2,000	700	3,000	375,000	381,205
平均受取固定金利	0.86	0.16	0.71	0.83	1.35	0.95	0.95
平均支払変動金利	0.89	0.60	0.73	0.66	0.63	0.14	0.15
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	-	-	42,819	64,228	-	-	107,047
平均支払固定金利	-	-	1.83	2.39	-	-	2.17
平均受取変動金利	-	-	6.29	7.29	-	-	6.89

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年度末				2024年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	5,924,009	449,248	△496,468	△496,468	5,786,957	289,485	132,355	132,355
	(米ドル)	4,632,049	437,284	△381,858	△381,858	4,655,774	268,956	123,290	123,290
	(ユーロ)	777,954	-	△55,944	△55,944	745,524	20,528	24,183	24,183
	買建	1,383,039	1,614	30,252	30,252	969,619	-	△31,905	△31,905
	(米ドル)	981,910	1,614	22,013	22,013	924,115	-	△31,969	△31,969
	(ユーロ)	234,683	-	7,270	7,270	43,442	-	18	18
	通貨オプション								
	売建								
	コール	407,720	-			4,560	-		
	(944)			895	49	(13)		15	△1
	(米ドル)	407,720	-			4,560	-		
	(944)			895	49	(13)		15	△1
	プット	130,000	-			3,750	-		
	(392)			4	387	(25)		18	7
	(米ドル)	130,000	-			3,750	-		
	(392)			4	387	(25)		18	7
	買建								
	プット	699,040	-			537,500	-		
	(3,869)			171	△3,697	(2,960)		5,952	2,991
(米ドル)	699,040	-			500,000	-			
(3,869)			171	△3,697	(2,010)		2,603	593	
(メキシコペソ)	-	-			37,500	-			
(-)			-	-	(950)		3,349	2,398	
通貨スワップ									
(米ドル)	40,507	40,507	△15,019	△15,019	40,507	34,866	△12,659	△12,659	
	40,507	40,507	△15,019	△15,019	40,507	34,866	△12,659	△12,659	
合 計				△484,496				90,788	

(注)1. ( )内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。なお、開示の対象より除いている通貨スワップは、2023年度末が米ドルの契約額 630,563百万円、時価 14,089百万円、差損益 14,089百万円、2024年度第2四半期(上半期)末が米ドルの契約額 620,383百万円、時価 20,898百万円、差損益 20,898百万円です。

3. 差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年度末			2024年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 買建	-	-	-	-	17,684	-	157	157
店頭	株価指数オプション 買建 プット	550,000 (2,342)	-	0	△2,342	349,989 (2,895)	-	3,121	226
	合 計				△2,342				384

(注)1. ( )内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、  
オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年度末			2024年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物 買建	-	-	-	-	52,155	-	△292	△292
	合 計				-				△292

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(6) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年度末			2024年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	マルチ・アセット指数オプション 売 建 コール	90,352 (219)	-	610	△391	69,068 (159)	-	191	△31
	買 建 コール	264,444 (5,520)	-			251,247 (5,733)	-	6,490	756
	合 計			11,362	5,842			6,490	725

(注)1. ( )内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度末 要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間会計期間末 (2024年9月30日現在)	期 別 科 目	2023年度末 要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	740,775	920,253	保険契約準備金	29,101,622	29,116,769
コールローン	834,182	780,946	支払備金	126,094	129,694
買入金銭債権	479,404	483,994	責任準備金	28,761,989	28,746,783
金銭の信託	24,345	33,525	社員配当準備金	213,538	240,291
有価証券	32,471,386	31,476,601	再保険借	3,230	6,932
（うち国債）	(11,314,158)	(11,294,187)	社 債	448,695	448,695
（うち地方債）	(188,844)	(185,659)	そ の 他 負 債	5,745,603	5,108,793
（うち社債）	(3,116,211)	(2,952,386)	売現先勘定	4,760,283	4,278,041
（うち株式）	(3,449,389)	(3,337,215)	未払法人税等	1,115	55,022
（うち外国証券）	(13,858,843)	(13,186,910)	リース債務	594	9,148
貸付金	2,164,509	2,051,467	資産除去債務	1,777	1,785
保険約款貸付	226,775	222,504	そ の 他 の 負 債	981,832	764,795
一般貸付	1,937,734	1,828,963	価格変動準備金	907,826	984,826
有形固定資産	648,051	652,906	再評価に係る繰延税金負債	12,430	12,365
無形固定資産	44,315	45,612	<b>負債の部合計</b>	<b>36,219,409</b>	<b>35,678,383</b>
再保険貸	412	633	<b>(純資産の部)</b>		
その他資産	557,635	659,468	基 金	50,000	50,000
前払年金費用	28,479	32,190	基金償却積立金	639,000	639,000
繰延税金資産	208,307	337,165	再評価積立金	2	2
貸倒引当金	△804	△766	剰 余 金	332,785	308,156
			損失填補準備金	6,604	6,804
			そ の 他 剰 余 金	326,180	301,352
			基金償却準備金	-	10,000
			価格変動積立金	255,000	255,000
			社会及び契約者福祉増進基金	1,344	2,044
			別 途 積 立 金	223	223
			中間未処分剰余金	* 69,612	34,084
			基金等合計	1,021,787	997,159
			その他有価証券評価差額金	1,048,898	890,101
			繰延ヘッジ損益	△32,494	△34,875
			土地再評価差額金	△56,600	△56,768
			評価・換算差額等合計	959,803	798,457
			<b>純資産の部合計</b>	<b>1,981,591</b>	<b>1,795,616</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>38,201,001</b>	<b>37,473,999</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>38,201,001</b>	<b>37,473,999</b>

(注)\* 2023年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度 中間会計期間 〔2023年4月 1日から 2023年9月30日まで〕	2024年度 中間会計期間 〔2024年4月 1日から 2024年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,771,125	1,767,504
保 険 料 等 収 入		1,061,762	1,107,970
(うち 保 険 料)		(1,060,190)	(1,104,607)
資 産 運 用 収 益		678,540	611,534
(うち 利息 及び 配 当 金 等 収 入)		(411,941)	(462,422)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)		(2,374)	(-)
(うち 売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益)		(-)	(5)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(52,503)	(145,483)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		(43,501)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		30,822	48,000
経 常 費 用		1,699,202	1,652,149
保 険 金 等 支 払 金		938,993	1,038,720
(うち 保 険 金)		(261,807)	(264,608)
(うち 年 金)		(201,928)	(227,863)
(うち 給 付 金)		(158,143)	(168,720)
(うち 解 約 返 戻 金)		(247,796)	(314,327)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(24,250)	(25,126)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		325,682	3,702
支 払 備 金 繰 入 額		1,753	3,600
責 任 準 備 金 繰 入 額		323,916	-
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		12	101
資 産 運 用 費 用		215,490	375,698
(うち 支 払 利 息)		(14,782)	(14,910)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)		(-)	(324)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(34,556)	(74,880)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(1,308)	(8,658)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(149,796)	(106,536)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		(-)	(3,777)
事 業 費		162,371	169,096
そ の 他 経 常 費 用		56,665	64,931
経 常 利 益		71,922	115,355
特 別 利 益		185	17
特 定 資 産 等 処 分 益		185	17
特 別 損 失		36,020	81,000
特 定 資 産 等 処 分 損 失		32	3,179
減 損 損 失		122	227
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		35,300	77,000
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		565	592
税 引 前 中 間 純 剰 余		36,087	34,372
法 人 税 及 び 住 民 税		△248	66,852
法 人 税 等 調 整 額		2,618	△66,396
法 人 税 等 合 計		2,370	456
中 間 純 剰 余		33,717	33,916

## 6. 中間基金等変動計算書

2023年度中間会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等											
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金							剰余金合計	基金等合計
				損失填補準備金	その他剰余金							
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	中間未処分剰余金			
当期首残高	-	639,000	2	6,404	-	165,000	1,355	223	147,967	320,951	959,953	
当中間期変動額												
基金の募集	50,000										50,000	
社員配当準備金の立積									△57,067	△57,067	△57,067	
損失填補準備金の立積				200					△200	-	-	
中間純剰余									33,717	33,717	33,717	
価格変動積立金の積立						90,000			△90,000	-	-	
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	-	-	
土地再評価差額金の取崩									△92	△92	△92	
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)												
当中間期変動額合計	50,000	-	-	200	-	90,000	700	-	△114,342	△23,442	26,557	
当中間期末残高	50,000	639,000	2	6,604	-	255,000	2,055	223	33,624	297,508	986,510	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	300,314	△12,224	△59,645	228,444	1,188,398
当中間期変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の立積					△57,067
損失填補準備金の立積					-
中間純剰余					33,717
価格変動積立金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
土地再評価差額金の取崩					△92
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	125,605	△22,606	930	103,928	103,928
当中間期変動額合計	125,605	△22,606	930	103,928	130,486
当中間期末残高	425,920	△34,831	△58,715	332,373	1,318,884

2024年度中間会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金							基金等合計
				損失填補準備金	その他剰余金					剰余金合計	
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	中間未処分剰余金		
当期首残高	50,000	639,000	2	6,604	-	255,000	1,344	223	69,612	332,785	1,021,787
当中間期変動額											
社員配当準備金の積立									△58,355	△58,355	△58,355
損失填補準備金の積立				200					△200	-	-
基金利息の支払									△357	△357	△357
中間純剰余									33,916	33,916	33,916
基金償却準備金の積立					10,000				△10,000	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	-	-
土地再評価差額金の取崩									168	168	168
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	-	200	10,000	-	700	-	△35,528	△24,628	△24,628
当中間期末残高	50,000	639,000	2	6,804	10,000	255,000	2,044	223	34,084	308,156	997,159

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,048,898	△32,494	△56,600	959,803	1,981,591
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立					△58,355
損失填補準備金の積立					-
基金利息の支払					△357
中間純剰余					33,916
基金償却準備金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
土地再評価差額金の取崩					168
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△158,796	△2,381	△168	△161,346	△161,346
当中間期変動額合計	△158,796	△2,381	△168	△161,346	△185,974
当中間期末残高	890,101	△34,875	△56,768	798,457	1,795,616

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券については 9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。  
なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く）  
最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険等の主契約  
確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）  
拠出型企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）  
確定拠出年金保険契約及び新単位別利率設定特約  
一時払養老保険契約（一部を除く）  
利率変動型終身保険（一時払）契約  
個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約  
個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約（一部の保険種類を除く）

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

## リース資産

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

### その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、27百万円です。
8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。  
退職給付見込額の期間帰属方法      給付算定式基準  
数理計算上の差異の処理年数      翌期から      8年
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。  
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2006 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、2006 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第 5 項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

13. 個人保険・個人年金保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当中間期に係る法人税及び住民税は、当年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。

16. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間期末における主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金（譲渡性預金除く）、コールローン及び売現先勘定は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金（譲渡性預金）	289,903	289,903	-
うち、その他有価証券	289,903	289,903	-
買入金銭債権	483,994	479,716	△4,278
うち、その他有価証券	385,823	385,823	-
金銭の信託	33,525	33,525	-
有価証券	29,816,872	29,388,770	△428,102
売買目的有価証券	666,276	666,276	-
満期保有目的の債券	1,908,696	2,010,540	101,843
責任準備金対応債券	13,689,429	13,160,954	△528,474
子会社株式及び関連会社株式	43,539	42,067	△1,471
その他有価証券 <sup>※1</sup>	13,508,930	13,508,930	-
貸付金	2,051,467		
貸倒引当金 <sup>※2</sup>	△513		
	2,050,953	1,977,851	△73,102
社債	448,695	441,181	△7,514
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	64,541	64,541	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,866)	(7,866)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	72,408	72,408	-

※1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

(注1) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	181,408	188,717	7,308
	外国証券(公社債)	1,165,800	1,314,416	148,616
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	61,487	60,174	△1,313
	外国証券(公社債)	500,000	447,232	△52,767
合計		1,908,696	2,010,540	101,843

② 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	7,346,389	7,877,982	531,593
	外国証券(公社債)	624,504	651,083	26,578
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	4,630,486	3,647,716	△982,770
	外国証券(公社債)	1,088,049	984,172	△103,876
合計		13,689,429	13,160,954	△528,474

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照 表計上額が取 得原価又は償 却原価を超え るもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	38,894	39,781	886
	公社債	342,239	351,224	8,985
	株式	1,174,080	2,817,771	1,643,691
	外国証券	4,056,117	4,380,863	324,746
	公社債	2,884,383	3,030,346	145,962
	株式等	1,171,733	1,350,517	178,783
	その他の証券	213,860	266,718	52,857
中間貸借対照 表計上額が取 得原価又は償 却原価を超え ないもの	譲渡性預金	290,000	289,903	△96
	買入金銭債権	356,474	346,042	△10,432
	公社債	2,018,587	1,642,316	△376,270
	株式	174,862	154,074	△20,788
	外国証券	4,241,154	3,791,737	△449,416
	公社債	3,100,282	2,810,400	△289,881
	株式等	1,140,871	981,336	△159,534
	その他の証券	115,616	104,222	△11,393
合計	13,021,887	14,184,657	1,162,769	

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 <sup>※1</sup>	1,276,072
組合出資金等 <sup>※2</sup>	383,656

※1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

※2 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
譲渡性預金	-	289,903	-	289,903
買入金銭債権	-	243,960	141,862	385,823
金銭の信託	-	-	33,525	33,525
有価証券	6,351,856	5,896,052	1,285,459	13,533,369
売買目的有価証券	550,135	116,140	-	666,276
その他有価証券	5,801,721	5,779,912	1,285,459	12,867,093
国債	905,798	-	-	905,798
地方債	-	36,927	-	36,927
社債	-	1,050,814	-	1,050,814
株式	2,971,846	-	-	2,971,846
外国証券	1,765,161	4,496,973	1,285,459	7,547,594
公社債	1,198,493	3,582,511	1,059,742	5,840,746
株式等	566,668	914,461	225,717	1,706,847
その他の証券	158,913	195,197	-	354,110
デリバティブ取引	1,149	207,241	9,074	217,465
通貨関連	-	198,889	5,952	204,842
金利関連	-	1,861	-	1,861
株式関連	672	-	3,121	3,794
その他	476	6,490	-	6,966
資産計	6,353,006	6,637,158	1,469,923	14,460,088
デリバティブ取引	1,039	151,850	33	152,923
通貨関連	-	110,969	33	111,002
金利関連	-	40,689	-	40,689
株式関連	562	-	-	562
その他	477	191	-	668
負債計	1,039	151,850	33	152,923

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上表に含めておりません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は641,837百万円です。

当該投資信託の期首残高から当中間期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	基準価額を時価とみなす 投資信託
期首残高	590,444
当中間期の損益又は評価・換算差額等 損益に計上※ <sup>1</sup>	△21,416
評価・換算差額等に計上	△7,050
購入、売却、償還等の純額	△14,365
当中間期に基準価額を時価とみなす取扱いを適用した額	72,809
当中間期に基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	-
当中間期末残高	-
当中間期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	641,837
	-

※1 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

なお、当中間期末における解約等に関する制限のうち主なものは、任意解約が認められていないというものであり、その中間貸借対照表計上額は448,103百万円です。

② 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	93,892	93,892
有価証券	9,969,644	5,241,915	2,003	15,213,563
満期保有目的の債券	90,490	1,920,049	-	2,010,540
国債	90,490	-	-	90,490
社債	-	158,401	-	158,401
外国証券	-	1,761,648	-	1,761,648
公社債	-	1,761,648	-	1,761,648
責任準備金対応債券	9,877,855	3,281,095	2,003	13,160,954
国債	9,877,855	-	-	9,877,855
地方債	-	122,554	-	122,554
社債	-	1,525,288	-	1,525,288
外国証券	-	1,633,252	2,003	1,635,255
公社債	-	1,633,252	2,003	1,635,255
子会社株式及び関連 会社株式	1,298	40,769	-	42,067
貸付金	-	16,186	1,961,664	1,977,851
資産計	9,969,644	5,258,102	2,057,561	17,285,307
社債	-	441,181	-	441,181
負債計	-	441,181	-	441,181

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（情報ベンダー又はブローカーから入手する価格）等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

## 負債

① 社債

社債については、活発ではない市場の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主にプレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

- ① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報  
 重要な観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットに関する定量的情報に関する記載を省略しております。
- ② 期首残高から当中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	金銭の信託	有価証券	デリバティブ取引 <sup>※2</sup>	合計
期首残高	141,323	24,345	1,418,287	△728	1,583,227
当中間期の損益又は評価・換算差額等	188	△622	△52,069	1,231	△51,271
損益に計上 <sup>※1</sup>	0	△622	△45,009	1,231	△44,400
評価・換算差額等に計上	188	-	△7,059	-	△6,871
購入、売却、発行及び決済等の純額	350	9,802	△80,758	8,538	△62,066
レベル3の時価への振替	-	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-	-	-
当中間期末残高	141,862	33,525	1,285,459	9,041	1,469,889
当中間期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-	3,224	3,224

※1 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明を省略しております。

17. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、4,640,092 百万円です。
19. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 11,866 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
20. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、519 百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はあります。危険債権額は、519 百万円です。  
 上記取立不能見込額の直接減額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、13 百万円です。  
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。  
 債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。  
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。  
 債権のうち、貸付条件緩和債権額はあります。  
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。
21. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、866,246 百万円です。なお、負債の額も同額です。
22. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 当期首現在高       | 213,538 百万円 |
| 前年度剰余金よりの繰入額 | 58,355 百万円  |
| 当中間期社員配当金支払額 | 31,704 百万円  |
| 利息による増加等     | 101 百万円     |
| 当中間期末現在高     | 240,291 百万円 |
23. 子会社等の株式等の総額は、1,355,851 百万円です。
24. 担保に提供している資産の額は、有価証券 5,042,130 百万円です。
25. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、21 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、169,476 百万円です。

26. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、9,232 百万円です。
27. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。
28. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 220,000 百万円が含まれています。

1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
 なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 18,328 百万円、株式等 34,474 百万円、外国証券 92,680 百万円です。  
 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 33,156 百万円、株式等 8,351 百万円、外国証券 33,371 百万円です。  
 有価証券評価損の内訳は、株式等 645 百万円、外国証券 8,013 百万円です。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は、0 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は、35,157 百万円です。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	7,832 百万円
有価証券利息・配当金	409,976 百万円
貸付金利息	16,762 百万円
不動産賃貸料	18,070 百万円
その他利息配当金	9,779 百万円
計	462,422 百万円

6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。  
 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

#### 資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で 1 つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

#### 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
遊休不動産等	土地及び建物等	227 百万円
	計	227 百万円

#### 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	130,204	173,411
キャピタル収益	319,164	357,206
金銭の信託運用益	1,824	—
売買目的有価証券運用益	—	5
有価証券売却益	52,503	145,483
金融派生商品収益	—	—
為替差益	167,124	—
その他キャピタル収益	97,710	211,717
キャピタル費用	339,255	341,603
金銭の信託運用損	—	1,294
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	34,556	74,880
有価証券評価損	1,308	8,658
金融派生商品費用	149,796	106,536
為替差損	—	144,619
その他キャピタル費用	153,593	5,614
キャピタル損益 B	-20,091	15,602
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	110,113	189,014
臨時収益	—	4
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	4
その他臨時収益	—	—
臨時費用	38,190	73,663
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	13,600	47,800
個別貸倒引当金繰入額	7	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	24,583	25,863
臨時損益 C	△38,190	△73,658
経常利益 A+B+C	71,922	115,355

### （参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	56,431	△205,133
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△35	1,009
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	153,593	△94,453
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	△654	△3,373
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	549	969
為替に係るヘッジコストに相当する額	△96,472	△111,411
投資信託の解約損益に相当する額	△7	4,604
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	△541	△2,479
その他キャピタル収益	97,710	211,717
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	35	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	94,453
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	654	3,373
為替に係るヘッジコストに相当する額	96,472	111,411
投資信託の解約損益に相当する額	7	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	541	2,479
その他キャピタル費用	153,593	5,614
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	1,009
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	153,593	—
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	4,604
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他臨時費用	24,583	25,863
個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	24,583	25,863

## 8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危 険 債 権	585	519
三 月 以 上 延 滞 債 権	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権	-	-
小 計 (対合計比)	585 (0.01)	519 (0.01)
正 常 債 権	7,378,897	6,715,000
合 計	7,379,482	6,715,520

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	2023年度末	2024年度 第2四半期（上半期）末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	541	512
(ロ) 個別貸倒引当金	263	253
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	291	280
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	264	285
(ハ) 純繰入額	27	△4
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,358,237	5,340,992
基金等	963,075	967,805
価格変動準備金	907,826	984,826
危険準備金	769,500	817,300
一般貸倒引当金	541	512
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90% (マックスの場合100%)	1,276,042	1,079,357
土地の含み損益×85% (マックスの場合100%)	143,513	150,675
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	729,409	721,346
負債性資本調達手段等	618,695	668,695
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△160,000	△160,000
その他	109,632	110,471
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,493,334	1,508,094
保険リスク相当額 $R_1$	59,651	59,025
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	70,199	70,664
予定利率リスク相当額 $R_2$	181,889	181,892
最低保証リスク相当額 $R_7$ *	2,855	2,827
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,271,094	1,285,665
経営管理リスク相当額 $R_4$	31,713	32,001
ソルベンシー・マージン比率 (A) $(1/2) \times (B) \times 100$	717.6%	708.3%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 11. 特別勘定の状況

### a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個人変額保険	66,305	62,246
変額個人年金保険	41,215	37,172
団体年金保険	774,278	766,826
特別勘定計	881,798	866,246

### b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### (1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
個人変額保険（有期型）	4	21	4	21
個人変額保険（終身型）	42,936	227,115	42,096	222,993
合 計	42,940	227,137	42,100	223,015

#### (2) 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,334	2.0	189	0.3
有 価 証 券	64,010	96.5	59,196	95.1
公 社 債	19,016	28.7	19,001	30.5
株 式	20,128	30.4	17,535	28.2
外 国 証 券	24,865	37.5	22,660	36.4
公 社 債	6,345	9.6	5,373	8.6
株 式 等	18,520	27.9	17,287	27.8
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	959	1.4	2,860	4.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	66,305	100.0	62,246	100.0

#### (3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	520	528
有価証券売却益	3,556	3,285
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	14,098	15,114
為替差益	11	35
金融派生商品収益	16	36
その他の収益	1	2
有価証券売却損	384	483
有価証券償還損	7	-
有価証券評価損	12,230	18,971
為替差損	13	45
金融派生商品費用	122	143
その他の費用	0	0
収 支 差 額	5,447	△640

- (注)1. 2023年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 14,098百万円には有価証券振戻益 1,176百万円が、有価証券評価損 12,230百万円には有価証券振戻損 10,997百万円がそれぞれ含まれています。
2. 2024年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 15,114百万円には有価証券振戻益 896百万円が、有価証券評価損 18,971百万円には有価証券振戻損 17,775百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	57,701	104,363	51,447	90,983

(2) 変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,665	8.9	20	0.1
有 価 証 券	34,184	82.9	31,300	84.2
公 社 債	10,788	26.2	9,703	26.1
株 式	3,793	9.2	3,220	8.7
外 国 証 券	16,557	40.2	15,110	40.7
公 社 債	15,591	37.8	14,295	38.5
株 式 等	966	2.3	815	2.2
そ の 他 の 証 券	3,044	7.4	3,266	8.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	3,365	8.2	5,851	15.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	41,215	100.0	37,172	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 取 入	544	273
有 価 証 券 売 却 益	508	574
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	3,899	3,704
為 替 差 益	6	8
金 融 派 生 商 品 取 益	52	11
そ の 他 の 取 益	0	2
有 価 証 券 売 却 損	148	124
有 価 証 券 償 還 損	8	0
有 価 証 券 評 価 損	3,515	4,774
為 替 差 損	1	11
金 融 派 生 商 品 費 用	21	32
そ の 他 の 費 用	31	193
収 支 差 額	1,284	△561

(注)1. 2023年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 3,899百万円には有価証券振戻益 668百万円が、有価証券評価損 3,515百万円には有価証券振戻損 2,753百万円がそれぞれ含まれています。

2. 2024年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 3,704百万円には有価証券振戻益 578百万円が、有価証券評価損 4,774百万円には有価証券振戻損 4,069百万円がそれぞれ含まれています。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

### a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
経常収益	2,163,699	2,589,404
経常利益	66,208	108,575
親会社に帰属する中間純剰余	27,534	22,108
中間包括利益	194,083	△86,036

項目	2023年度末	2024年度 第2四半期（上半期）末
総資産	48,209,893	49,151,172
ソルベンシー・マージン比率	639.5%	602.9%

### b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	37社
持分法適用非連結子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	7社

期中における重要な関係会社の異動について

「中間連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

(注) Singapore Life Holdings Pte. Ltd. は、International Financial Reporting Standards IFRS17「Insurance Contracts」を前連結会計年度の期首より適用しております。IFRS17の適用による影響は遡及処理され、前中間連結会計期間については、遡及処理後の中間連結財務諸表となっております。この結果、遡及処理前と比べて、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、経常利益および税金等調整前中間純剰余は、それぞれ1,951百万円増加しております。また、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、税金等調整前中間純剰余は1,951百万円増加、営業活動によるキャッシュ・フローの小計に含まれる持分法による投資損益は同額減少しております。なお、前中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前中間連結会計期間の連結剰余金の期首残高は29,963百万円減少しております。

c. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度末 要約連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)	期 別 科 目	2023年度末 要約連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,102,612	1,385,140	保険契約準備金	37,723,230	39,227,637
コールローン	834,182	780,946	支払準備金	228,310	252,961
買入金銭債権	479,404	483,994	責任準備金	37,281,381	38,734,384
金銭の信託	24,345	33,525	社員配当準備金	213,538	240,291
有価証券	38,852,266	38,888,017	再保険借	21,144	22,810
貸付金	3,322,067	3,483,811	社 債	539,766	551,747
有形固定資産	660,619	665,301	その他の負債	7,216,973	6,707,227
無形固定資産	693,863	739,296	売現先勘定	4,760,283	4,278,041
代理店貸	113	202	その他の負債	2,456,689	2,429,186
再保険貸	32,601	41,591	退職給付に係る負債	2,440	2,546
その他の資産	1,821,437	2,106,625	役員退職慰労引当金	1	1
退職給付に係る資産	108,311	106,696	価格変動準備金	908,100	985,115
繰延税金資産	282,554	441,341	繰延税金負債	964	1,626
貸倒引当金	△4,486	△5,319	再評価に係る繰延税金負債	12,430	12,365
			負債の部合計	46,425,050	47,511,079
			(純資産の部)		
			基 金	50,000	50,000
			基金償却積立金	639,000	639,000
			再評価積立金	2	2
			連結剰余金	229,119	192,683
			基金等合計	918,122	881,685
			その他有価証券評価差額金	864,260	646,710
			繰延ヘッジ損益	△36,360	△46,408
			土地再評価差額金	△56,600	△56,768
			為替換算調整勘定	38,740	162,518
			退職給付に係る調整累計額	57,188	53,182
			その他の包括利益累計額合計	867,227	759,234
			非支配株主持分	△507	△827
			純資産の部合計	1,784,843	1,640,092
資産の部合計	48,209,893	49,151,172	負債及び純資産の部合計	48,209,893	49,151,172

d. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2023年度 中間連結会計期間 〔 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで 〕	2024年度 中間連結会計期間 〔 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	2,163,699	2,589,404
保 険 料 等 収 入	1,280,096	1,701,564
資 産 運 用 収 益	839,004	843,109
（うち利息及び配当金等収入）	(542,446)	(626,846)
（うち金銭の信託運用益）	(2,374)	(-)
（うち売買目的有価証券運用益）	(15,033)	(52,911)
（うち有価証券売却益）	(55,230)	(147,468)
（うち特別勘定資産運用益）	(43,501)	(-)
そ の 他 経 常 収 益	44,598	44,730
経 常 費 用	2,097,491	2,480,829
保 険 金 等 支 払 金	1,087,162	1,234,092
（うち保険金）	(292,679)	(328,304)
（うち年金）	(201,977)	(228,028)
（うち給付金）	(228,083)	(256,493)
（うち解約返戻金）	(248,910)	(326,987)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	460,210	433,216
支 払 備 金 繰 入 額	11,144	9,254
責 任 準 備 金 繰 入 額	449,053	423,859
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	12	101
資 産 運 用 費 用	217,646	396,353
（うち支払利息）	(27,530)	(33,662)
（うち金銭の信託運用損）	(-)	(324)
（うち有価証券売却損）	(51,301)	(79,203)
（うち有価証券評価損）	(2,911)	(9,851)
（うち特別勘定資産運用損）	(-)	(3,777)
事 業 費	249,418	325,696
そ の 他 経 常 費 用	83,053	91,469
経 常 利 益	66,208	108,575
特 別 利 益	185	17
固 定 資 産 等 処 分 益	185	17
特 別 損 失	36,078	81,093
固 定 資 産 等 処 分 損	71	3,225
減 損 損 失	128	258
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	35,312	77,015
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	565	592
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余	30,315	27,499
法 人 税 及 び 住 民 税 等	1,741	76,438
法 人 税 等 調 整 額	1,038	△70,824
法 人 税 等 合 計	2,779	5,614
中 間 純 剰 余	27,536	21,885
非支配株主に帰属する中間純剰余又は 非支配株主に帰属する中間純損失（△）	2	△223
親 会 社 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余	27,534	22,108

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度 中間連結会計期間 〔 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで 〕	2024年度 中間連結会計期間 〔 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
中 間 純 剰 余	27,536	21,885
そ の 他 の 包 括 利 益	166,547	△107,921
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	137,625	△217,852
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△24,800	△10,047
土 地 再 評 価 差 額 金	837	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	41,607	118,878
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△116	△4,005
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	11,393	5,105
中 間 包 括 利 益	194,083	△86,036
親 会 社 に 係 る 中 間 包 括 利 益	194,081	△85,716
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	2	△320

e. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度 中間連結会計期間 〔 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで 〕	2024年度 中間連結会計期間 〔 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)		30,315	27,499
減価償却費		24,372	24,383
減損損失		128	258
のれん償却額		4,081	21,274
支払備金の増減額 (△は減少)		11,720	21,554
責任準備金の増減額 (△は減少)		503,991	354,810
社員配当準備金積立利息繰入額		12	101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△26	334
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,731	△3,850
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		35,312	77,015
利息及び配当金等収入		△542,446	△626,846
有価証券関係損益 (△は益)		△59,170	△84,253
支払利息		27,530	33,662
有形固定資産関係損益 (△は益)		△129	462
その他		△94,398	3,487
小 計		△56,973	△150,103
利息及び配当金等の受取額		529,018	670,194
利息の支払額		△27,521	△34,787
社員配当金の支払額		△30,733	△31,704
その他		△565	△592
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		19,978	△11,666
営業活動によるキャッシュ・フロー		433,202	441,338
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		16,777	△167,382
買入金銭債権の取得による支出		△1,097,605	△1,465,225
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,170,371	1,460,860
金銭の信託の増加による支出		△1,439	△10,190
金銭の信託の減少による収入		-	510
有価証券の取得による支出		△3,840,648	△4,606,103
有価証券の売却・償還による収入		2,670,439	5,065,523
貸付けによる支出		△525,555	△262,476
貸付金の回収による収入		356,477	273,229
その他		893,846	△712,091
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△357,337 (75,865)	△423,346 (17,992)
有形固定資産の取得による支出		△70,425	△8,808
有形固定資産の売却による収入		1,323	32
その他		△11,295	△9,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		△437,734	△441,691
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		-	100,000
借入金の返済による支出		-	△50,008
社債の発行による収入		-	40,267
社債の償還による支出		△99,480	△40,267
基金の募集による収入		50,000	-
基金利息の支払額		-	△357
その他		△1,074	26,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50,554	76,413
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,739	38,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△44,347	114,610
現金及び現金同等物期首残高		546,546	419,835
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		502,199	534,446

f. 中間連結基金等変動計算書

2023年度中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	-	639,000	2	125,036	764,039
当 中 間 期 変 動 額					
基 金 の 募 集	50,000				50,000
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立				△57,067	△57,067
親 会 社 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余				27,534	27,534
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				△92	△92
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	50,000	-	-	△29,625	20,374
当 中 間 期 末 残 高	50,000	639,000	2	95,410	784,413

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	5,564	△13,063	△59,645	28,216	5,005	△33,921	147	730,264
当 中 間 期 変 動 額								
基 金 の 募 集								50,000
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立								△57,067
親 会 社 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余								27,534
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								△92
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	141,164	△24,800	930	49,462	△116	166,639	1	166,641
当 中 間 期 変 動 額 合 計	141,164	△24,800	930	49,462	△116	166,639	1	187,015
当 中 間 期 末 残 高	146,728	△37,864	△58,715	77,679	4,889	132,717	148	917,279

2024年度中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	50,000	639,000	2	229,119	918,122
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の立積				△58,355	△58,355
基金利息の支払				△357	△357
親会社に帰属する中間純剰余				22,108	22,108
土地再評価差額金の取崩				168	168
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	-	△36,436	△36,436
当 中 間 期 末 残 高	50,000	639,000	2	192,683	881,685

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	864,260	△36,360	△56,600	38,740	57,188	867,227	△507	1,784,843
当 中 間 期 変 動 額								
社員配当準備金の立積								△58,355
基金利息の支払								△357
親会社に帰属する中間純剰余								22,108
土地再評価差額金の取崩								168
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△217,549	△10,047	△168	123,777	△4,005	△107,993	△320	△108,313
当中間期変動額合計	△217,549	△10,047	△168	123,777	△4,005	△107,993	△320	△144,750
当 中 間 期 末 残 高	646,710	△46,408	△56,768	162,518	53,182	759,234	△827	1,640,092

中間連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 37社</p> <p>主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&amp;コンサルティング、株式会社保険デザイン、アイアル少額短期保険株式会社、スミセイ・アセット・マネジメント株式会社、株式会社 PREVENT、Symetra Financial Corporation、Singapore Life Holdings Pte. Ltd. です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に、新規に設立された Symetra Financial Corporation の子法人等1社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主な非連結の子会社及び子法人等は、SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合です。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期損益及び(利益) 剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用関連法人等数 7社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェント・インシュアランス・グループ、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insurance です。</p> <p>持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等 (SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合他) 並びに関連法人等 (日本企業年金サービス株式会社) については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の当中間期末日は6月30日です。作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

1. 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。  
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。  
なお、小区分は次のとおり設定しております。  
  
個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く）  
最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険等の主契約  
確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）  
拋出型企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）  
確定拋出年金保険契約及び新単位口別利率設定特約  
一時払養老保険契約（一部を除く）  
利率変動型終身保険（一時払）契約  
個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約  
個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約（一部の保険種類を除く）
3. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

4. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

5. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、27百万円です。

連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

7. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8年

8. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

9. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

10. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

12. 当社の責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第1号の規定に基づき、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成8年大蔵省告示第48号）を適用（ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第5項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づき算出した額を計上しております。

13. 当社の個人保険・個人年金保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。

IBNR告示第1条第1項本文に掲げるすべての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

14. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 当中間連結会計期間に係る当社の法人税及び住民税は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。

16. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における主な金融商品に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金（譲渡性預金除く）、コールローン及び売現先勘定は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金（譲渡性預金）	289,903	289,903	-
うち、その他有価証券	289,903	289,903	-
買入金銭債権	483,994	479,716	△4,278
うち、その他有価証券	385,823	385,823	-
金銭の信託	33,525	33,525	-
有価証券	38,283,594	37,841,936	△441,658
売買目的有価証券	2,751,333	2,751,333	-
満期保有目的の債券	2,037,709	2,131,271	93,562
責任準備金対応債券	13,746,651	13,215,012	△531,639
子会社株式及び関連会社株式	45,649	42,067	△3,581
その他有価証券 <sup>※1</sup>	19,702,250	19,702,250	-
貸付金	3,483,811		
貸倒引当金 <sup>※2</sup>	△4,717		
	3,479,094	3,289,578	△189,515
社債	551,747	545,575	△6,172
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	200,951	200,951	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	140,226	140,226	-
ヘッジ会計が適用されているもの	60,725	60,725	-

※1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

(注1) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	229,985	240,929	10,943
	外国証券(公社債)	1,165,800	1,314,416	148,616
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	141,923	128,693	△13,230
	外国証券(公社債)	500,000	447,232	△52,767
合計		2,037,709	2,131,271	93,562

② 責任準備金対応債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	7,355,178	7,886,848	531,669
	外国証券(公社債)	624,504	651,083	26,578
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	4,678,919	3,692,908	△986,011
	外国証券(公社債)	1,088,049	984,172	△103,876
合計		13,746,651	13,215,012	△531,639

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	38,894	39,781	886
	公社債	394,313	405,142	10,828
	株式	1,174,135	2,818,032	1,643,896
	外国証券	6,007,799	6,355,266	347,466
	公社債	4,836,066	5,004,748	168,682
	株式等	1,171,733	1,350,517	178,783
	その他の証券	213,860	266,718	52,857
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えないもの	譲渡性預金	290,000	289,903	△96
	買入金銭債権	356,474	346,042	△10,432
	公社債	2,097,581	1,717,095	△380,486
	株式	174,862	154,074	△20,788
	外国証券	8,728,848	7,881,697	△847,150
	公社債	7,587,863	6,900,247	△687,616
	株式等	1,140,985	981,450	△159,534
	その他の証券	115,616	104,222	△11,393
	合計	19,592,390	20,377,977	785,587

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 <sup>※1</sup>	132,894
組合出資金等 <sup>※2</sup>	471,528

※1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

※2 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
譲渡性預金	-	289,903	-	289,903
買入金銭債権	-	243,960	141,862	385,823
金銭の信託	-	-	33,525	33,525
有価証券	7,698,804	12,612,856	1,500,086	21,811,747
売買目的有価証券	1,850,311	813,239	87,782	2,751,333
その他有価証券	5,848,492	11,799,616	1,412,303	19,060,413
国債	952,310	-	-	952,310
地方債	-	37,130	-	37,130
社債	-	1,132,797	-	1,132,797
株式	2,972,107	-	-	2,972,107
外国証券	1,765,161	10,434,492	1,412,303	13,611,957
公社債	1,198,493	9,519,916	1,186,585	11,904,995
株式等	566,668	914,575	225,717	1,706,961
その他の証券	158,913	195,197	-	354,110
貸付金	-	-	129,076	129,076
デリバティブ取引	1,160	389,077	23,258	413,496
通貨関連	-	210,156	5,952	216,108
金利関連	-	17,794	-	17,794
株式関連	681	154,637	17,305	172,623
その他	479	6,490	-	6,969
資産計	7,699,964	13,535,798	1,827,809	23,063,572
デリバティブ取引	1,044	211,093	407	212,544
通貨関連	-	119,324	33	119,357
金利関連	-	77,624	-	77,624
株式関連	566	7,928	374	8,870
その他	477	6,216	-	6,693
負債計	1,044	211,093	407	212,544

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上表に含めておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は641,837百万円です。当該投資信託の期首残高から当中間連結会計期間末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	基準価額を時価とみなす 投資信託
期首残高	590,444
当中間連結会計期間の損益又はその他の 包括利益	△21,416
損益に計上 <sup>※1</sup>	△7,050
その他の包括利益に計上 <sup>※2</sup>	△14,365
購入、売却、償還等の純額	72,809
当中間連結会計期間に基準価額を時価と みなす取扱いを適用した額	-
当中間連結会計期間に基準価額を時価と みなす取扱いを適用しないこととした額	-
当中間連結会計期間末残高	641,837
当中間連結会計期間の損益に計上した額 のうち中間連結貸借対照表日において保 有する投資信託の評価損益	-

※1 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

なお、当中間連結会計期間末における解約等に関する制限のうち主なものは、任意解約が認められていないというものであり、その中間連結貸借対照表計上額は448,103百万円です。

② 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	93,892	93,892
有価証券	10,024,940	5,361,407	2,003	15,388,351
満期保有目的の債券	145,787	1,985,484	-	2,131,271
国債	145,787	-	-	145,787
地方債	-	15,137	-	15,137
社債	-	208,698	-	208,698
外国証券	-	1,761,648	-	1,761,648
公社債	-	1,761,648	-	1,761,648
責任準備金対応債券	9,877,855	3,335,153	2,003	13,215,012
国債	9,877,855	-	-	9,877,855
地方債	-	123,690	-	123,690
社債	-	1,578,209	-	1,578,209
外国証券	-	1,633,252	2,003	1,635,255
公社債	-	1,633,252	2,003	1,635,255
子会社株式及び関連 会社株式	1,298	40,769	-	42,067
貸付金	-	16,186	3,144,316	3,160,502
資産計	10,024,940	5,377,594	3,240,212	18,642,747
社債	-	545,575	-	545,575
負債計	-	545,575	-	545,575

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（情報ベンダー又はブローカーから入手する価格）等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

#### ④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

### 負債

#### ① 社債

社債については、活発ではない市場の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主にプレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

#### ① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報※1

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
貸付金	割引現在価値法	割引率	6.65%~7.90%

※1 レベル3の時価となるもので、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものは記載しておりません。

② 期首残高から当中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭 債権	金銭の信託	有価証券	貸付金	デリバティブ 取引 <sup>※3</sup>	合計
期首残高	141,323	24,345	1,597,996	122,421	9,143	1,895,230
当中間連結会計期間の損益 又はその他の包括利益	188	△622	△48,537	△3,038	△45	△52,054
損益に計上 <sup>※1</sup>	0	△622	△43,054	△3,038	△45	△46,759
その他の包括利益に計上 <sup>※2</sup>	188	-	△5,483	-	-	△5,294
購入、売却、発行及び 決済等の純額	350	9,802	△49,372	9,693	13,751	△15,774
レベル3の時価への振替	-	-	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-	-	-	-
当中間連結会計期間末残高	141,862	33,525	1,500,086	129,076	22,850	1,827,401
当中間連結会計期間の損益に 計上した額のうち中間連結貸 借対照表日において保有する 金融資産及び金融負債の評価 損益	-	-	1,970	△16,782	1,179	△13,633

※1 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

17. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

18. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、519 百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はあります。危険債権額は、519 百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、13 百万円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

債権のうち、貸付条件緩和債権額はあります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

19. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、866,246 百万円です。なお、負債の額も同額です。

20. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	213,538 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	58,355 百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	31,704 百万円
利息による増加等	101 百万円
当中間連結会計期間末現在高	240,291 百万円

21. 担保に提供している資産の額は、有価証券 5,098,475 百万円、貸付金 902,245 百万円、現金及び預貯金 1,585 百万円です。

22. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、4,640,092 百万円です。

23. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 11,866 百万円であり、担保に差し入れているものはあります。

24. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、53,990 百万円です。

25. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 512,029 百万円含まれています。

26. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 220,000 百万円含まれています。

27. その他資産及びその他負債には、米国子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ 743,214 百万円、668,288 百万円含まれています。
28. 国内の連結子会社及び子法人等における修正共同保険式再保険のうち現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

(2024 年度中 中間連結損益計算書注記)

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
2. International Financial Reporting Standards IFRS17「Insurance Contracts」を適用している Singapore Life Holdings Pte. Ltd. の IFRS17 の保険収益は、収入の金額に組み替えの上、保険料等収入に含めて計上しております。
3. 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
4. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。  
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で 1 つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
遊休不動産等	土地及び建物等	227 百万円
	計	227 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.0%で割り引いて算定しております。

2024 年度中 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び預貯金（当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金を除く）及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	1,385,140 百万円
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	<u>△850,693 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>534,446 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローのその他は、主に短期資金活動による純増減額及び金融派生商品の決済による収支（純額）です。
4. 財務活動によるキャッシュ・フローのその他は、主に米国子会社における財務活動によるキャッシュ・フローの資金調達契約の実行及び返済です。

g. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,772,386	4,701,030
基金等	233,369	184,013
価格変動準備金	908,100	985,115
危険準備金	773,900	822,141
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	4,215	5,023
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,055,840	783,161
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	143,511	150,673
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	79,434	73,866
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	787,136	784,607
負債性資本調達手段等	618,695	668,695
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△170,265	△169,768
その他	338,447	413,499
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	1,492,488	1,559,246
保険リスク相当額 $R_1$	109,343	115,390
一般保険リスク相当額 $R_5$	873	1,066
巨大災害リスク相当額 $R_6$	1,366	1,673
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	111,448	118,768
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	9	9
予定利率リスク相当額 $R_2$	181,913	181,916
最低保証リスク相当額 $R_7^*$	9,577	11,506
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,249,530	1,311,205
経営管理リスク相当額 $R_4$	33,281	34,830
ソルベンシー・マージン比率 (A) $(1/2) \times (B)$ × 100	639.5%	602.9%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

h. セグメント情報

2024年度第2四半期(上半期) (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。